

CORONA REPORT

第68期 中間報告書 2015.04.01~2015.09.30

構造転換の実現に向けて
新商品開発力の強化等に取り組みました。代表取締役社長
内田 力

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第68期上半期（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は、一部では企業収益や設備投資の改善、雇用・所得環境の緩やかな回復が見られたものの、先行きについてはアジア新興国における景気下振れやそれによりわが国の景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、省エネ住宅ポイント制度などの支援はあるものの、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う反動減の影響があった前年並みの推移が続く厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは「第6次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM（CORONA Quality Management）活動による企業体質の強化」を重点施策とすることで、魅力ある「オンリーワン」商品の提供と付加価値向上、成長事業

の育成・拡大、業務の生産性向上を目指し、事業活動を進めました。

新商品開発については、寒冷地エアコン、大能力タイプのFF式温風暖房機などを投入し、石油ファンヒーターについても第3四半期以降に本格化する需要に向けて最上位機種モデルチェンジを行いました。また、エアコンに環境性とエネルギー効率に優れた新冷媒HFC32（R32）を採用したほか、エコキュートの寒冷地向けラインアップ拡充と商品力の向上を図り、石油給湯機では操作性と省エネルギー性を高めた商品を発売するなど、お客様に快適かつ省エネルギーな暮らしを提供できるよう努めました。アクアエア事業については、引き続き多機能加湿装置「ナノフィール」などの販路拡大と認知度向上に取り組みました。企業体質の強化については、当社の品質管理活動であるCQM活動の推進に加え、当社グループ工場内の生産合理化設備の更新と稼働を進めるなど、品質と生産性の向上に取り組みました。

営業活動としては、ルームエアコンや除湿機の販売最盛期における需要増加に対して、迅速かつ柔軟な商品供給を進めたほか、住宅設備機器では高効率石油給湯機、エコキュート、温水ルームヒーターや地中熱ヒートポンプ式システムをはじめとする暖房システムなどの提案に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は342億89百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。利益面については、設備合理化による生産性向上及び原価低減活動・経費削減など徹底したコストリダクションに取り組みましたが、住宅設備機器の売上が減少したことや製品点検費用引当金の増加などが影響し、営業損失は8億96百万円（前年同四半期の営業損失4億37百万円）、経常損失は6億89百万円（前年同四半期の経常損失2億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億29百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1億28百万円）となりました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ
(<http://www.corona.co.jp/>)
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先（フリーダイヤル）0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
TEL 0120-288-324
(特別口座の株主様) (フリーダイヤル)

株主優待制度

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。	
100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。



会社概要 (2015年9月30日現在)

商号 株式会社 コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 内田 力
創業 昭和12年4月
会社設立 昭和25年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
連結従業員数 2,380名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 69ヶ所
連結子会社 13社
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2015年9月30日現在)

代表取締役社長 内田 力 常務取締役 長部 秀雄
代表取締役副社長 小林 一芳 取締役 清田 壽男
代表取締役副社長 高橋 一嘉 取締役 関谷 伸一
常務取締役 及川 良文 取締役(社外) 臺 祐二
常務取締役 佐藤 健一 常勤監査役 捧 敏文
常務取締役 鶴巻 悟 監査役(社外) 高橋 美博
常務取締役 加藤 博行 監査役(社外) 二ノ宮 隆雄

株式の状況 (2015年9月30日現在)

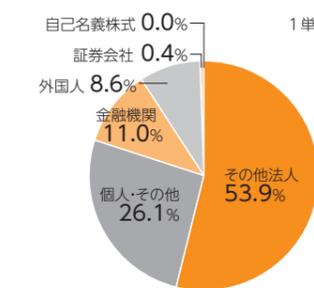
発行可能株式総数 90,000,000 株
発行済株式総数 29,342,454 株
株主数 9,335 名

大株主 (2015年9月30日現在)

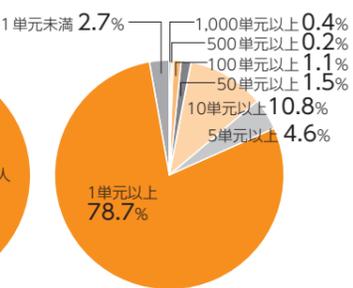
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.28
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,198	4.08
株式会社第四銀行	1,021	3.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	613	2.09
内田 力	607	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	477	1.63
外山産業株式会社	365	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	340	1.16
株式会社北越銀行	296	1.01

株式分布状況 (2015年9月30日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



暖房機器

当上半期の概況

暖房機器の売上高は76億34百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

石油・電気暖房機器の販売店への導入強化を進めた結果、遠赤外線電気暖房機は前年同四半期を上回ったものの、主に寒冷地向け商品の販売が伸び悩み、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。



空調・家電機器

当上半期の概況

空調・家電機器の売上高は117億16百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

積極的な販売活動と販売最盛期における天候の後押しにより、ルームエアコンと除湿機が好調に推移し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。



住宅設備機器

当上半期の概況

住宅設備機器の売上高は122億21百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

積極的な提案営業活動を進めた結果、地中熱ヒートポンプ式システムやヒートポンプ式温水暖房システムが好調に推移したものの、新設住宅着工戸数の低調推移の影響により、主力商品であるエコキュートなどが前年同四半期を下回り、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。



Topics

石油ファンヒーターの最上位機種をモデルチェンジしました。

2015年モデルとして発売した「WZシリーズ」は新型の気流ルーバーや人感センサー等を搭載した最上位機種です。

「WZシリーズ」の特徴は3つの省エネ機能（「トリプルエコ機能」）です。火力に応じて気流ルーバーの角度を5段階に調整し温度ムラを軽減する機能、センサーで人の動きを検知して火力調整・消火する機能、ワンタッチで最大火力を60パーセントに抑えつつ設定温度を20度にする機能を搭載しています。消臭性能は当社ラインアップの中で最も優れており、消火時に可動式の温風吹き出し口が閉まり臭いを抑えます。

「WZシリーズ」以外にも、消臭機能などの快適性能が充実している「VXシリーズ」、広いスペースに適している「EXシリーズ」、使いやすさを重視している「STシリーズ」、コンパクトな「miniシリーズ」の合計5シリーズ13機種をラインアップしております。



FH-WZ3615BY

連結財務ハイライト
(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 2015年9月30日現在	前中間期 2014年9月30日現在	前期 2015年3月31日現在
資産の部			
流動資産	55,013	59,289	60,137
現金及び預金	10,488	18,085	18,051
受取手形及び売掛金	21,008	21,108	18,268
有価証券	7,981	1,435	9,486
商品及び製品	11,459	14,279	10,883
仕掛品	1,035	1,011	419
原材料及び貯蔵品	540	427	383
その他	2,550	3,047	2,697
貸倒引当金	△ 49	△ 104	△ 52
固定資産	40,885	36,236	34,183
有形固定資産	19,160	18,968	19,064
無形固定資産	326	713	454
投資その他の資産	21,399	16,555	14,663
資産合計	95,898	95,526	94,321
負債の部			
流動負債	21,213	21,482	18,676
固定負債	3,576	3,428	3,510
負債合計	24,789	24,911	22,187
純資産の部			
株主資本	69,335	69,519	70,275
資本金	7,449	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686	6,686
利益剰余金	55,207	55,391	56,147
自己株式	△ 8	△ 8	△ 8
その他の包括利益累計額	1,773	1,096	1,858
純資産合計	71,109	70,615	72,133
負債純資産合計	95,898	95,526	94,321

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前中間期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	34,289	33,177	74,904
売上原価	26,558	25,316	56,037
売上総利益	7,731	7,861	18,867
販売費及び一般管理費	8,627	8,299	17,761
営業利益又は営業損失(△)	△ 896	△ 437	1,105
営業外収益	213	237	507
営業外費用	7	11	14
経常利益又は経常損失(△)	△ 689	△ 212	1,598
特別利益	3	80	82
特別損失	4	29	54
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 690	△ 162	1,627
法人税、住民税及び事業税	56	151	361
法人税等調整額	△ 217	△ 184	228
当期純利益又は四半期純損失(△)	△ 529	△ 128	1,037
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 529	△ 128	1,037

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前中間期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,157	△ 1,748	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,193	△ 1,931	△ 1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412	△ 342	△ 758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,762	△ 4,022	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	18,151	15,936	15,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,388	11,913	18,151

